

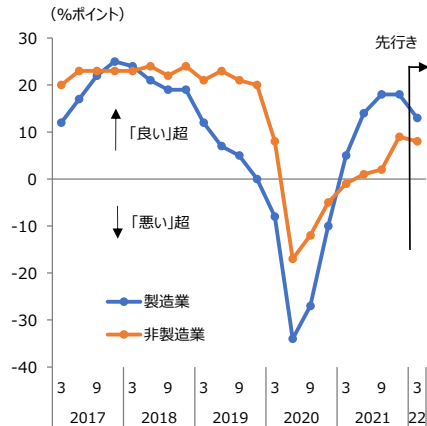
日本

日銀短観（2021年12月調査）

外出関連業種が大幅に改善も、先行きの不透明感は残る

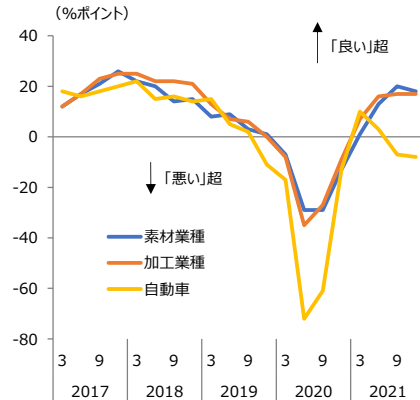
政策・経済センター
田中康就
03-6858-2717

1 業況判断DI（大企業）



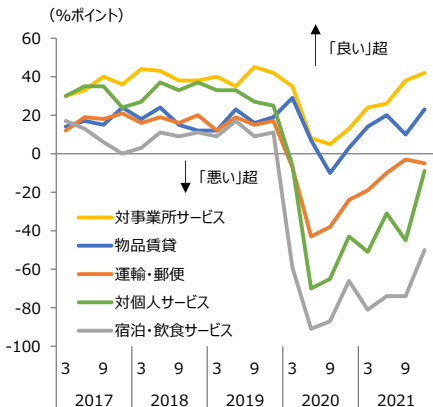
出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

2 業種別業況判断DI（大企業・製造業）



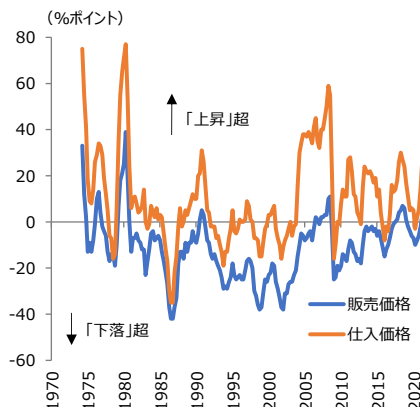
出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

3 業種別業況判断DI（大企業・非製造業）



出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

4 価格判断DI（大企業・製造業）



出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

評価ポイント

今回の結果

- 日銀短観（2021年12月調査）の業況判断DIは、製造業（大企業）が+18%pと前回調査から横ばいとなった（図表1）。素材業種は、原材料価格上昇の影響を受け、5期ぶりに業況が悪化した（図表2）。加工業種は、部品・半導体不足が引き続き自動車を中心に業況悪化要因となったものの、円安進行などによる収益環境の改善を背景に、業況は横ばいを維持した。
- 非製造業（大企業）は9%pと、6期連続で改善した（図表1）。緊急事態宣言解除後も新規感染者数が低位で推移し、外出行動が持ち直していることから、対個人サービス、宿泊・飲食サービスは大幅に改善した（図表3）。対事業所サービスや物品賃貸もコロナ前（19年12月調査）の水準まで持ち直しており、企業間の経済活動も正常化が進んでいる模様だ。一方、運輸・郵便は燃料価格の上昇などを背景に6期ぶりに業況が悪化した。
- 仕入価格判断（大企業・製造業）は+49%pと、2度のオイルショックの時期（1981年以前）を除けば、過去4番目の高水準となった（図表4）。販売価格判断は+16%pと、上昇傾向にあるが、価格転嫁の動きは限定的である。仕入価格の上昇が業況悪化につながりやすい状況が続いている。

基調判断と今後の流れ

- 企業の業況判断は、経済活動の正常化に伴い、改善傾向にある。
- 次回3月調査の業況判断は、製造業は横ばい圏内での推移を見込む。半導体不足は22年以降も続く予想されるほか、ASEANの一部の国では感染が再拡大しており、部品不足も一定程度残るだろう。非製造業は小幅改善を予想する。医療供給体制の強化などを背景に、経済活動の本格的に再開させつつ医療逼迫を回避できる可能性は高まっており、消費の回復傾向は続くとみる。
- 最大のリスクは、冬場にかけての感染拡大による世界経済への悪影響だ。特に「オミクロン株」が感染力だけでなく重症化率も高い場合、世界的に経済活動の抑制度合いが強まり、世界経済が再び落ち込む可能性がある。